

本論文は

# 世界経済評論 2017 年 3/4 月号

(2017 年 3 月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読  
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# 米国の新通商政策

(一財)国際貿易投資研究所理事長 畠山 襄

米国の第45代大統領に就任したトランプ氏は、直後に発表したホームページで、1丁目1番地としてとる政策は、TPPからの離脱であると表明した。世界最強の軍隊を持ち、世界平和と民主主義に貢献し、基本的人権の守護神として君臨していた国の大統領の発言だとは、とても思えない。ところが、今回トランプ氏はミシガン、オハイオなど保護貿易主義者の多い地域で勝ち、そのお陰で大統領の地位を手中にした。したがってTPP離脱という基本方針は少なくともここ1～2年で変わったりはしない、という見方が有力だ。この点を含め、未だはっきりしない点が殆どだが、今後の米国の通商政策はどう展開するだろうか、若干の予測をしてみよう。

まず、米国政府はTPPに署名したが、それを取り消す。第2に、最近のトランプ氏の言動をめぐる報道によれば、米国企業が行った海外投資の結果、現地生産される製品を米国へ輸出しようとする、それに高率の国境税を課そうとする。米企業が米国内でなく海外に投資すると、雇用がその海外で作られてしまうからだ。もとより、関税の場合はWTOのルール上、米政府が課すその「高」税率が米国の譲許税率以下でないといけない。更に、そのような企業ごとの差別的関税を課することができるかという問題があるなど、実現自体に疑問符の付く通商政策が含まれる可能性が高い。第3に、移民受け入れ政策の厳格化である。

他方、米国のTPP署名取り消しについて、米

国の相手国の11カ国は拱手傍観することなく、TPPに代替する手段の構築を急ぐべきだ。さしあたり、TPP12カ国中、米国を除いた11カ国でTPPを実施するべきかどうかを早急に判断する他、日本はEUとのFTAの早期の大筋合意を確実なものとするのが肝要だ。

広くアジア全般では、日・中・韓のように韓国の政治的混乱からスケジュール通りの進展が難しくなってきたものもあるが、逆にそれだからこそRCEPの交渉促進の必要性が一層高まったというべきだ。この点に関連して日本の少なくとも一部に、「RCEPは中国の構想であり、TPPに比較して良質でない自由化を追い求めるものである」という意見が強いのは気がかりである。この意見は、次の2点で問題がある、あるいは誤りを含んでいる。第1に、この意見はRCEPが中国製のものと誤解して、これを不必要に中国側へ追いやるものである。第2に、TPPもサービス面だけでなく非自由化品目がかかなり多く残っており、日本政府が主張するほど高い自由化を実現していない。日本の農産物、米国のトラックなどがその典型といえよう。

2016年2月にアジア太平洋12カ国で署名したTPPは、アジア太平洋地域の貿易投資ルールのモデルなどと言えた代物ではない。幸か不幸か、そのTPPは挫折した。これを契機として、世界は今度こそ真の自由化に向けて再スタートする必要性が高い。 (はたけやまのぼる)